

平成19年度 日野市行政評価システム概要

1. 行政評価システムとは

市では、「住みいい・ここちいい・いきいきのまち 日野」を実現するために、「日野いいプラン2010」に基づき、市民協働のまちづくりを進めています。

このプランを効率よく、効果的に推進するために必要なのが、行政評価システムによる事業の点検です。日野市の行政評価システムは、所管部署が取り組む事業の効果や成果を所管部署や庁内行革推進本部で内部評価を行うとともに、第三者評価として市民が市民の視点で評価を行うものです。

大きな経済成長が望めない今、例えば、少子高齢化社会に対応した事業を充実して行っていくためには、効率や効果の低い事業を見直していく必要があります。このとき、客観的な「評価」があれば、政策や施策の調整が行いやすくなります。

■経 過

年 度	所管部署評価	本部評価	市民評価	実施内容
平成16年度	221事業	70事業	実施なし	事務事業評価として試行実施
平成17年度	193事業	100事業	48事業	行政評価システムとして本格実施
平成18年度	252事業	122事業	60事業	行政評価システムとして確立
平成19年度	331事業	158事業	70事業	評価対象を拡大。20年度予算編成につなげる

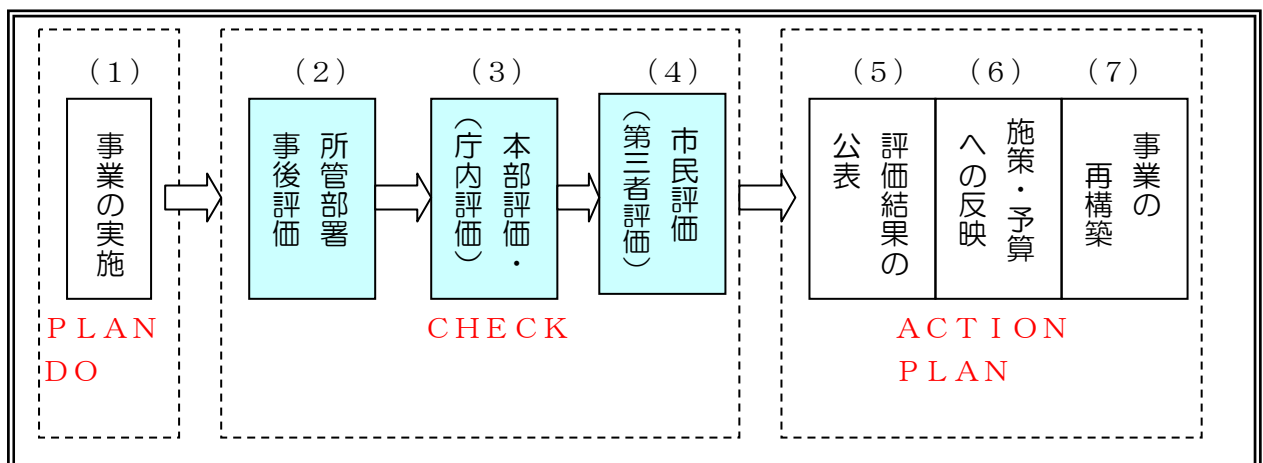
■行政評価実施の目的

- (1) 市の行っている行政施策全般を市民と行政が共に確認できる体制を確立する。
- (2) 施策の実施における課題や事務事業の効率化等への改善点などを明らかにして、市の政策・施策に反映する（行財政改革の視点、職員の意識改革）。
- (3) 新たに発生した行政課題の解決に向けた政策及び施策の方向性を示す。

■行政評価システムの仕組み（PDCAサイクル）

行政評価システムを市政運営の一連の流れとして位置付けています（下図）。

〈行政評価システムの流れイメージ図〉



- (1) 事業の実施 (PLAN) (DO)
- (2) 所管部署評価 (CHECK)
- (3) 本部評価 (庁内評価) (CHECK)
- (4) 市民評価 (第三者評価) (CHECK)
- (5) 評価結果の公表 (ACTION)
- (6) 市の施策・次年度以降予算への反映 (ACTION)
- (7) 事業の再構築 (PLAN)

2. 19年度行政評価システム

平成19年度の行政評価システムは、平成18年度に実施した全事業の中から、所管部署で331事業の評価を行い、その内158事業について庁内行革推進本部の評価を実施。さらに70事業について、市民評価委員会による評価を行いました。評価委員は、6月に公募し、9人の市民の方々に委員を委嘱。7月下旬から8月末まで、生活者の視点で評価作業が行われ、9月27日、佐々木忠良委員長から市長に市民評価の結果が報告されました。

市では、この評価結果をしっかりと受け止め、内容を検討し、今後の施策に反映させていきたいと考えています。

■事業選択基準

- (1) 平成18年度主要事業、重点事業（新規事業含む）から選択
- (2) 予算編成ヒアリング実施事業の成果確認のため選択（財政課連携）
- (3) 第3次行財政改革大綱・集中改革プランの行革要素から選択（指定管理制度、民間委託、受益者負担等関係事業）

■評価表等

- (1) 事業評価表1：事業内容基礎資料、事業の成果、事業目標
- (2) 事業評価表2：事業コスト、成果及び実績
- (3) 事業評価表3：指標による評価及び総合評価
- (4) 行政評価結果の確認調書：昨年度の市民・本部評価で「見直し」「抜本見直し」「休止・廃止」と評価された場合、19年度の所見・対応

■評価の方法

- ▶ 評価は所管部署評価、庁内行財政改革推進本部による庁内評価（本部評価）、公募市民による市民評価（第三者評価）の3段階で行う。
- ▶ 市が行う事業が、時代に適応したサービスで適切なコスト、手法・方法等で提供されているかを、「必要性」「効率性」「有効性」の視点により各5点満点で評価する。
- ▶ さらに、客観的な点数評価では測れない、例えば、軌道に乗る前の新規事業や発展途上の事業、経費が掛かっても行政が実施すべき事業など（逆の例では経常的な事業で時代的に必要がなくなった場合等）を救済する部分として、「付加点数」を設定。付加点数は-5点～+5点の範囲。したがって、満点は20点。

- 評価者は当該事業の方針等について総合的な評価コメントを記す。

■総合評価基準

総合評価は、評価点に応じ、下表のように分類し、今後の事業の方向性を明らかにしました。

総合評価	点 数	事業の方向性	
A	17～20 点	拡大・充実	事業を拡大し積極的推進
B	13～17 点未満	維持・継続	事業を着実に実施
C	9～13 点未満	見直し	事業の縮小・手法の転換・ 創意工夫を行う
D	5～9 点未満	抜本的見直し	事業を根本から見直す
E	0～5 点未満	休止・廃止	事業の廃止・休止を検討

■19 年度スケジュール

- 4 月 27 日～5 月 19 日：所管部署による評価
- 6 月 25 日～7 月 5 日：行財政改革推進本部による本部（庁内）評価
- 7 月 27 日：行財政改革推進本部会議で本部評価決定
- 7 月 26 日～8 月 31 日：市民評価委員会による市民評価
- 9 月 27 日：市民評価委員会市報告会

■評価者別評価の結果

所管部署評価、本部評価、市民評価の評価結果における施策の方向性の割合はそれぞれ下表のとおりとなりました。

所管部署評価 (331 事業対象)			庁 内 評 価 (158 事業対象)			市 民 評 価 (70 事業対象)		
施策の方向性	事業数	割合	施策の方向性	事業数	割合	施策の方向性	事業数	割合
拡大・充実	92 事業	28%	拡大・充実	35 事業	22%	拡大・充実	9 事業	13%
維持・継続	196 事業	59%	維持・継続	52 事業	33%	維持・継続	21 事業	30%
見 直 し	30 事業	9%	見 直 し	54 事業	34%	見 直 し	26 事業	37%
抜本見直し	13 事業	4%	抜本見直し	16 事業	10%	抜本見直し	11 事業	16%
休止・廃止	0 事業	0%	休止・廃止	1 事業	1%	休止・廃止	3 事業	4%

■市民評価の意見

次に、市民評価の内容をいくつか紹介します。

【良い評価をいただいた事業】

- ◎情報セキュリティ事業…外部評価も高いことから、客観的に見ても評価できる。しかし、情報漏えいは予想外のことから発生することがあるため油断することなく繰り返し見直しを行う
- ◎高幡不動駅周辺まちづくり事業…事業成果は大きい。作って終わりではなく、これから継続的な検証を望む
- ◎小学校ICT教育環境整備事業…問題解決能力とコミュニケーション力を高めるため、進めていかなければならない。研修等で教員のレベルアップを図る

【厳しい評価をいただいた事業】

- ◎生活圏拡大事業（福祉タクシー助成等）…障害者の社会参加を促進する事業として必要性は大きいですが、所得や障害の種別・等級などを考慮した制度とする
- ◎特別養護老人ホーム浅川苑事業…介護保険料で経費がまかなわれていない。民営化を推進する。移譲に際しては入居者やその家族のことを考え、移譲先との調整を十分に行う
- ◎小学校給食運営事業（直営調理校）…民間委託への転換が十分でない。給食は民間活力を利用するのに最も適した分野。計画どおり民間委託を進める。全校委託化も視野に入れる

日野市企画部行政管理チーム

〒191-8686 東京都日野市神明1-12-1

電話 042-585-1111（代）内線4402

FAX 042-581-2516

Eメール tokku@city.hino.lg.jp
